

沖縄振興に関する沖縄振興審議会会長・専門委員の会合における主な議論

平成 28 年 6 月 8 日と 15 日の 2 回にわたり、沖縄担当大臣出席の下、沖縄振興審議会会長と専門的な知見のために任命された沖縄振興審議会専門委員が、沖縄振興の実績と現状そして課題について議論を行った。その主な議論は下記のとおりである。

今後、沖縄振興審議会において委員と専門委員により今般の議論も踏まえて沖縄振興の検討を進める。

1 沖縄振興の検討に当たっての考え方

- 振興策を検討するに当たっては、まず現状、課題を分析し、それを改善するためにどのような施策を講じるべきかを考えるという基本姿勢で取り組むべきではないか。
その際、例えば失業率の改善の理由、非正規雇用の多い事情の分析等、なぜこのような現状となっているのかという分析を行い、さらに、なぜこの施策を講じる必要があるのかという説明を行うことによって、説明責任を果たすことが重要ではないか。
- 現行の沖縄振興特別措置法、沖縄振興基本方針、沖縄振興計画の下での施策の検討に留まらず、本土復帰以降 45 年間の歴史、現在の経済社会情勢を踏まえ、日本全体の状況やアジア等世界の動向も考慮しつつ、幅広く検討を行うべきではないか。
- 沖縄経済の制約条件と地域特性を踏まえ、沖縄経済の構造問題を考慮し、補助金等に依存しない経済自立のため、新たな制度設計や制度変更等の総合的政策パッケージが求められているのではないか。

2 社会資本整備

- 本土復帰時には大きく遅れていた社会資本整備は、沖縄振興の特別措置が講じられてきたことによって、一部を除き、本土と遜色ない水準に至りつつあり、県民生活に大きな改善をもたらしているのではないか。
その中で、那覇空港の第二滑走路の早急な整備は沖縄のためにも日本のためにも求められているのではないか。また道路は計画されているネットワーク整備を着実に推進するとともに、下水道については大きく遅れている地域もあることから整備を

推進すべきではないか。

- 社会資本整備の今後の中長期的な課題は、全国と同様、維持更新であり、水道の広域運営等にみられるように、管理、使い方を工夫すべきではないか。
- 沖縄の渋滞の問題については、道路整備のみで解決されるものではなく、自動車保有台数の伸びを考慮して、バス等の公共交通の在り方も考えるべきではないか。
- バス停車帯の位置・設計により交通渋滞に影響があること、空港のレンタカー営業所の所在等によって混雑状況に影響があること等を考えると、具体の社会資本整備に当たっては、利用者の視点で工夫がなされるべきではないか。
- 那覇空港等の国際線ターミナルが改築されるが、海外からの旅客が大きく増加している中、アジア等の国際的な動向を念頭に整備を行うべきではないか。

3 産業振興、科学技術振興

- 県民所得が長く全国最下位であり、自然や地の利など沖縄の特色に基づいた沖縄の産業を伸ばし、作るべきではないか。
- 天気予報図などで、BBC や CNN ニュースの天気予報図を参考に日本においても海を省略することなく、日本全体を示す、あるいは東アジアの中で日本の位置を示す図を普及させることで、沖縄の地理的優位性が理解されるのではないか。
- 沖縄ではリピーターや外国人に支えられて入域観光客数、観光収入が伸びているが、沖縄の自然、歴史、文化、食などを活かし、質の高い観光産業を目指すべきではないか。また、観光と地元の調和ということも考えるべきではないか。
- 沖縄が東アジアの中心であるという地理的優位性を活かして国際物流が伸びてきており、沖縄の特色を生かした国際物流、航空機整備、情報通信やものづくりなどの産業の振興を推進すべきではないか。
- かつて大企業が沖縄進出を考えたものの実現しなかった理由に人材不足が挙げられるが、均衡のとれた産業振興と人材育成が求められるのではないか。
- 豊富な海洋資源、地の利、独自の文化をはじめとする、沖縄の優位性を活かした観光業やものづくり産業、物流産業などの起業を促進すべきではないか。
- 整備されている IT インフラを活用する仕組みを検討すべきではないか。例えば日本はサイバーセキュリティの人材不足が指摘されているが、沖縄で育成する仕組みができないか。そのため大学等での専門科の設置や、就職先の用意など沖縄で人

材育成から雇用まで一体の流れが作れないか。働く場があつてこそ育成ができるのであり、育成された人材が活躍できる産業を作ることが併せて必要ではないか。

また、安心安全・防犯について、県をあげてアナログ以外の面でも仕組み作りをすべきではないか。

- 沖縄の金融については、金融特区が主として論じられてきたが、地元の金融機関及び沖縄公庫の金融サービスについて沖縄振興の立場からもっと論じられるべきではないか。日本全体の地域金融機関が大きく変わる中で沖縄の金融機関はどうするのか、沖縄の経済が海外との関係を深める中で必要な金融サービスを提供できるのかなど課題は多いのではないか。
- 沖縄科学技術大学院大学の進展などにより沖縄の科学技術振興は大きく伸びているが、基礎的な研究分野で大きな成果が上がるまでには長い年月がかかることも認識しつつ、科学技術振興に努めるべきではないか。

4 人材育成、子供の貧困

- 人材育成は今後の大きな課題と考える。沖縄の子供に教育を受ける機会を確保することは何としても行うべきことではないか。
中央教育審議会で議論されている「実践的な職業教育を行う新たな高等機関」の動きにも配意しつつ、検討すべきではないか。また、行政分野での人材育成の一環として、中央省庁と県庁や市町村職員との人材交流の拡充も一案ではないか。
- 現在、沖縄経済は好調であるが、所得が低く、女性が働く環境も厳しく正規職員になりたくてもなれずに非正規で働いている。一方で、中小企業からみると人手不足、人件費高騰に悩んでおり、女性の力を活用したいが容易ではないのが実情である。女性のために必要なインフラを考えるべきではないか。
夜間保育園が限られ、働きたい時間に保育所に預けられないなどミスマッチが生じているため、待機児童問題への取組とともに、夜間の保育の確保に努めるべきではないか。
- かつて沖縄には国費・自費沖縄学生制度があつたが、これを参考にして給付型奨学金の検討などを行うべきではないか。
- 沖縄における子供の貧困対策は、10億円の予算措置などが講じられることになったが、10億円という事業規模がいかに大きなものであるかをあらためて認識する必要がある。
今後は、支援員や居場所といった沖縄の子供の貧困対策を着実に実施するとともに、子供の貧困家庭の保護者の就労確保が重要であることから、各界の協力を得て、仕事を作っていくべきではないか。

- 大学進学率を高めるためには、子供に接する学生のロールモデルとしての役割は大きく、子供の貧困対策の一翼を担う学生ボランティアへの支援を行うべきではないか。
また、ボランティア経験を企業が採用時に確認し、評価すると良いのではないか。
- 高校生のバス通学に多額の支出が必要になっており、何かできないか。

5 離島振興・北部振興など

- 島での地産地消(食物、エネルギー等)の構築が必要ではないか。島ごとモデルにする発想があってもいいのではないか。
- 沖縄の人口が増加している中で離島の人口は減少しているが、離島の負担を県民ひいては国民全体で分かち合い、定住条件の確保、産業振興を図るべきではないか。その一環として野菜工場のように離島の実情に即した社会実験的な試みも行ってはどうか。
- 離島での十五の春をなくすため、通信制の高校を設けてはどうか。その際、夏季にスクーリングを行うなどの工夫を行ってはどうか。離島の側では退職した学校の先生に対応をお願いしてはどうか。
- 離島での定住条件の確保として医療や教育の確保が重要であるが、IT を活用した情報の格差の解消もまた重要ではないか。
- 沖縄は他県に比して地域格差、南北格差が大きいのではないか。北部が人口減少、高齢化が進展している中で、やんばるの自然や美ら海水族館など地域の特色を活かした振興策を図るべきではないか。北部振興策もあり、北部にコールセンターが多く設けられているが、そこで勤務する方のために保育園を充実させてはどうか。鉄軌道は北部振興の観点からも重要ではないか。
- 沖縄には第二次世界大戦の不発弾が依然大量に残っており、沖縄の特殊事情として、引き続き不発弾対策を実施すべきではないか。

6 駐留軍用地跡地の利用

- 跡地は今後の大きな課題であり、既存の商業施設と同様な施設を作って共倒れにならないよう、日本の他の地域や海外を参考にし、沖縄全体を見て、地域の特色を活かし、効果的、効率的な跡地利用を今から考え、計画的に整備を進めるべきではないか。